

拠出金名：世界知的所有権機関拠出金（工業所有権）

分担金・義務的拠出金の有無		有（文部科学省及び特許庁）		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				340,390千円	
国際機関等名	世界知的所有権機関 (英文名称・略称) World Intellectual Property Organization (WIPO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省特許庁 総務部国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千CHF)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成19年度	178,213	1,896		1CHF = 94円	100
平成18年度	178,213	2,025		1CHF = 88円	100
平成17年度	178,213	2,002		1CHF = 89円	100
当該拠出金の目的・用途等	アジア太平洋地域の途上国・地域の知的財産権庁の情報化や、人材育成等を通じた近代化支援。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等（2007年のもの）				国際機関等の財政 (2006-2007年決算)	
	国名	金額 (千CHF)	率(%) (注1)	当該年度の収入 609.3百万CHF	
1位	日本	1,814	100.0	当該年度の支出 532.6百万CHF	
2位				次年度への繰越 76.7百万CHF	
3位				会計検査機関名	
4位				The Director of the Swiss	
5位				Federal	
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
WIPOにおいては、加盟国間の制度調和に関する規範の整備、特許・商標・意匠に係る国際的な出願・登録制度の利用性の一層の向上、WTO等とも連携した開発途上国に対する技術支援の推進等、知的財産権に対する国際的保護の向上を企図した様々な施策が推進されているところ。我が国としても、それら諸施策を最大限に評価しているとともに、その活動に積極的に参加してきている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
財政に係る説明責任及び透明性確保といった目標の下、国際出願・登録業務の情報化の推進、並びに、組織の見直し等合理化に努めてきている。我が国としてもその実効性をにらみ、予算の圧縮及び業務のさらなる機械化等について申し入れや協力を行っているところである。					
邦人職員数 うち幹部以上	8人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる 率		約900人 約0.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
世界知的財産インフラストラク チャ部 執行役部長(注2)		高木 善幸		特許庁OB	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
知的財産分野における我が国からのWIPOに対する期待、我が国の拠出金割合に応じたポスト数の確保に向け、検討中。					

(注1) 経済産業省特許庁の拠出単独でファンドを設けており、100%固定となる。

(注2) 2009年1月9日付で就任

(参考) この機関には経済産業省特許庁の他、文部科学省予算から拠出している。